# 先進事例調查 (第3回研究会)

平成26年10月8日 (公財)特別区協議会 (株)建設技術研究所



### 先進事例調査 進捗

No.	事例	着目点	現在の進捗	今後の予定
1	Fujisawaサスティナブル ・スマートタウン (神奈川県藤沢市)	戸建住宅による スマートタウン	調査終了 (7/18現地ヒア リング)	個別支援の 対象テーマ
2	あべのハルカス 省CO <sub>2</sub> 事業 (大阪府大阪市)	都市型の循環型 エネシステム	調査終了 (7/8現地ヒアリ ング)	_
3	長崎EV&ITS プロジェクト (長崎県五島列島)	災害時の電気自動 車利用システム	資料調査終了	現地ヒアリング または電話ヒアリ ングを実施予定
4	一般財団法人中之条電力 (群馬県中之条町)	自治体による電力 会社	概要整理	現地ヒアリングを 予定
5	下川町バイオマス まちづくり (北海道下川町)	木質を利用した まちづくり	資料調査終了	第3回研究会にて 提示

本研究会提示分

### 下川町バイオマスまちづくり(1/8)

#### (1) 事業概要

まち全体でバイオマスを活用したまちづくりを実施。

#### 林業システム 革新

⇒林業の見直し 【事例①】

#### 資源の栽培・製造

→資源作物としての 「ヤナギ」の栽培、 廃食油のBDF化 【事例②】

#### **バイオマスの利用** ⇒バイオマスボイ

⇒ハイオマスボイ ラーの導入 【事例③】

## エネルギー供給システム

⇒ 熱供給再エネ供給【事例④⑤】

#### (2) 導入背景・経緯

平成12年度:「第4期下川町総合計画」策定

「森林(もり)と大地と人が輝くまち・しもかわ」を将来像に。

平成13・14年度:「下川町地域新工ネルギービジョン」策定

平成17年3月:木質バイオマスボイラーを導入(北海道で初)

平成20年3月:「下川町バイオマスタウン構想」策定

平成20年7月:「環境モデル都市」に認定

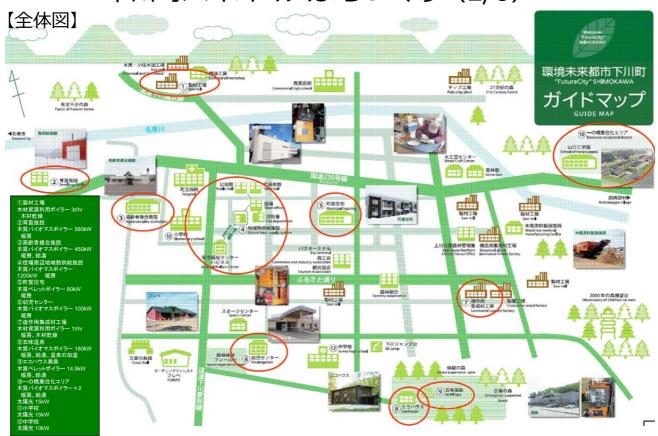
平成22年3月: 役場周辺地域熱供給システムを整備

平成23年12月:「環境未来都市」に選定

平成25年6月:「バイオマス産業都市構想」に選定



### 下川町バイオマスまちづくり(2/8)





#### (3)「バイオマス産業都市構想」

- ○「バイオマス産業都市構想」による具体的な取組みは以下のとおりである。
  - ①林業システム革新
  - ②林産システム革新
  - ③小規模分散型再生可能エネルギー 供給システムの整備
  - ④資源作物栽培の事業化・BDF製造事業の拡大
  - ⑤未利用森林資源等の新用途加工

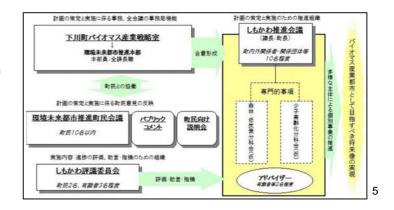
【達成すべき目標】 右表参照

#### 【「バイオマス産業都市構想」実施体制】

- ・下川町(環境未来都市推進本部、 森林総合産業推進課、環境未来都市推進課)
- ・しもかわ推進会議 (地域経済団体、町外有識者、町民等)
- ・環境未来都市推進町民会議(町民)
- しもかわ評議委員会(外部評価機関)

(平成25年及現在)					
	現在		10年後		
域内生産額 (うち林業・林産業)	215億円 (33億円)	223億円 (35億円)	243億円 (40億円)		
地域収支額	▲52億円	▲50億円	▲44億円		
雇用人数	273人	350人	380人		
木質バイオマス利用率	54%	65%	78%		
温室効果ガス削減量	_	3.476t-CO2	4 728t-CO2		

(亚成25年度現在)





### 下川町バイオマスまちづくり(4/8)

### (4) 取組事例① 「林業システム革新事業」

林業経営における一連のコスト削減のため、林業システムの革新として以下の取組を実施。

- ・林内路網の高密度化
  - 森林管理道、林業専用道、森林作業道の開設
- ・先進的林業機械の導入改良等事業
  - 国内メーカーの先進的林業機械を導入・改良
- ・国有林との共同施業団地での事業推進 国有林材の安定供給システム販売への応募等を推進
- ・造林苗木生産システム革新 研究機関等との共同で低密度植栽の実証調査を実施
- ・森林・林業大学校の開校 国内外の関係機関と連携を図り、森林・林業大学校を開校



#### 【参加団体】

主体:下川町、下川町森林組合

参画:上川北部森林管理署、東京大学、北海道大学、(独)森林総合研究所、町外研究機関、町外民間企業

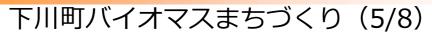
#### 総事業費:692.5百万円

(H25:174.5百万円、H26:110.5百万円、H27:137.5百万円、H28:132.5百万円、

H29:137.5百万円)

#### 【活用制度等】

- ・林内路網の高密度化⇒ 森林整備加速化林業再生事業(林野庁) : 補助金
- ・先進的林業機械の導入改良等事業⇒ 先進的林業機械緊急実証・普及事業(林野庁) : 補助金
- ・農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業(農林水産省): 委託事業



(4) 取組事例② 「林産システム革新事業 木質原料製造施設貯木場等整備事業」

木質バイオマス(未利用間伐材、建設発生木材等)をエネルギー利用(暖房用等)する施設として、平成21年度に「木質原料製造施設」を整備しており、現在木質ボイラー等へ1,129t程度供給している。今後、更に木質バイオマスのエネルギー利用等を拡大する計画(2,689t程度)であるため、施設の規模を拡大するとともに、木質原料製造機械を導入し、エネルギーの安定供給を図る。

また、一般家庭など小規模施設に対して、ペレットストーブ等の導入支援を行うとともに「木質ペレット」の製造に向けた実証調査及び事業化を図る。

#### 【参加団体】

主体:下川町

参画:下川エネルギー供給協同組合

【事業費】

総事業費:166.4百万円

(H25:61.0百万円、H26:32.4百万円、H27:11.0百万円、H28:1.0百万円、

H29:61.0百万円)

【活用制度等】

·森林整備加速化林業再生事業(林野庁):補助金

7

### 下川町バイオマスまちづくり(6/8)

### (4) 取組事例③

「五味温泉バイオマスボイラー導入」

温泉宿泊施設を重油ボイラーからチップボイラーへ転換し、温泉加温、給湯、施設暖房に利用。

#### 【関係団体】



#### 【事業費】

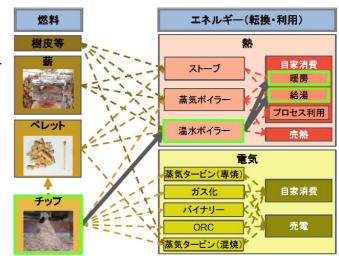
- ・導入費用:約72百万円
- ・ランニング費用:燃料価格約20千円/t (年間約300tの使用で約6百万円/年)

#### 【活用制度等】

・環境省「平成16年度二酸化炭素抑制対策事業」

#### 【燃料費用削減効果】

右表参照

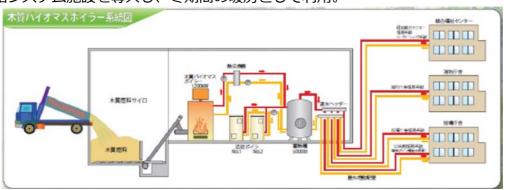


年度	灯油削減量	燃料費削減額	CO2削減量
十段	(L)	(千円)	(t-CO2)
2005	94,736	3,506	265
2006	101,728	4,118	285
2007	105,742	4,996	296
2008	106,441	4,893	298
2009	101,009	2,549	283
2010	87,891	2,287	246
2011	74,573	2,720	209
計	672,120	25,069	1,882
年平均	96,017	3,581	269

### 下川町バイオマスまちづくり(7/8)

(4) 取組事例④ 「役場周辺地域熱供給システム」

役場庁舎、消防署、公民館、総合福祉センターにおいて、一つの木質ボイラーから熱を供給する 地域熱供給システム施設を導入し、冬期間の暖房として利用。



#### 【実施前後】

○実施前

役場、公民館:蒸気重油ボイラー(758,000kcal)

公民館:蒸気重油ボイラー(880,000kcal)

総合福祉センター: 灯油温水ボイラー(200,380kcal×2台)

○実施後

木質バイオマス規模:1,200kW(100kcal)、貯湯槽 8,000l

熱媒体: 温水暖房

配管敷設方式:地下埋設·IP管

9

### 下川町バイオマスまちづくり(8/8)

- (4) 取組事例⑤「小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備」
- 木質バイオマスを中心とした小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備
- ○木質バイオマス関係
  - ・小学校周辺地域熱供給システムの導入
  - ・中学校への木質バイオマスボイラー導入
  - ・木質バイオマス発電施設の建設
  - ・民間製材工場熱電併給システムの導入
  - ・定住促進集合住宅へのペレットボイラ 導入など
- ○家畜ふん尿、農産物残渣関係
  - ・バイオガスプラントの整備
  - ・農産物残渣のメタンガス化調査事業

#### 【参加団体】

主体:下川町、民間企業、、関係研究機関等 参画:国・道機関、北海道大学、民間企業等

【事業費】

総事業費: 3,898百万円

(H25:250百万円、H26:783.5百万円、

H27:2,270.5百万円、H28:403.5百万円、H29:190.5百万円)

#### 【活用制度等】

- · 地域商業再生事業(中小企業庁) : 補助金
- ・グリーンニューディール(環境省) : 補助金
- ・森林整備加速化・林業再生事業(林野庁) : 補助金 ・地域活性化総合特区制度(内閣府): 利子補給金

#### (例)一の橋地区地域熱供給システム

- ・超高齢化に対応するエネルギー自給型の集住化エリア・木質バイオマスボイラーによる集住化住宅、住民センター、 郵便局、障がい者支援施設、育苗温室ハウス等への 地域熱供給システム

